

地方公共団体における 地域幸福度（Well-Being）指標の 活用推進について

2024年（令和6年）3月25日

第5回デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度（Well-Being）指標の活用促進に関する検討会

デジタル庁

■ 本日の議論ポイント

【前回の主な議論】

■ 指標の認知度の向上

- ・ ワークショップの展開に加え、認知度の把握・フォローができたらい。

■ ロジックツリー（案）

- ・ 投入型の施策からマネジメント型の施策の転換が幸福感を高めることに繋がるといった可能性があり、施策の実施方法の転換といった点に繋がるロジックツリーとするためには、まずは自治体主導で作成した後は、産官学の連携に繋げるために発信が必要。
- ・ 最終インパクトの進化がポイント。ファイナンスを行うためには必須であり、普及には好事例をしっかりと生み出し発信することが重要。
- ・ 自治体での活用を進めるには伴走する体制が必要。

【今回の論点】

■ ロジックツリー（案）

標準ロジックツリーはどのように在るべきか。標準ロジックツリーの活用に関する自治体支援をどう進めていくべきか。

■ ワークショップ実施支援

共助を促進するためのワークショップ開催支援について、どのように改善を進めていくべきか。

■ 地域幸福度（Well-Being）指標を扱える人材の育成

指標活用の更なる促進に向け、指標の政策への活用やワークショップファシリテーションができる人材の育成をどう進めていくべきか。

■ 複数自治体にまたがるエリアへの対応

複数の自治体エリアにまたがる指標の活用に向け、計測や分析をどのように進めるべきか。

■ 提供データの改善

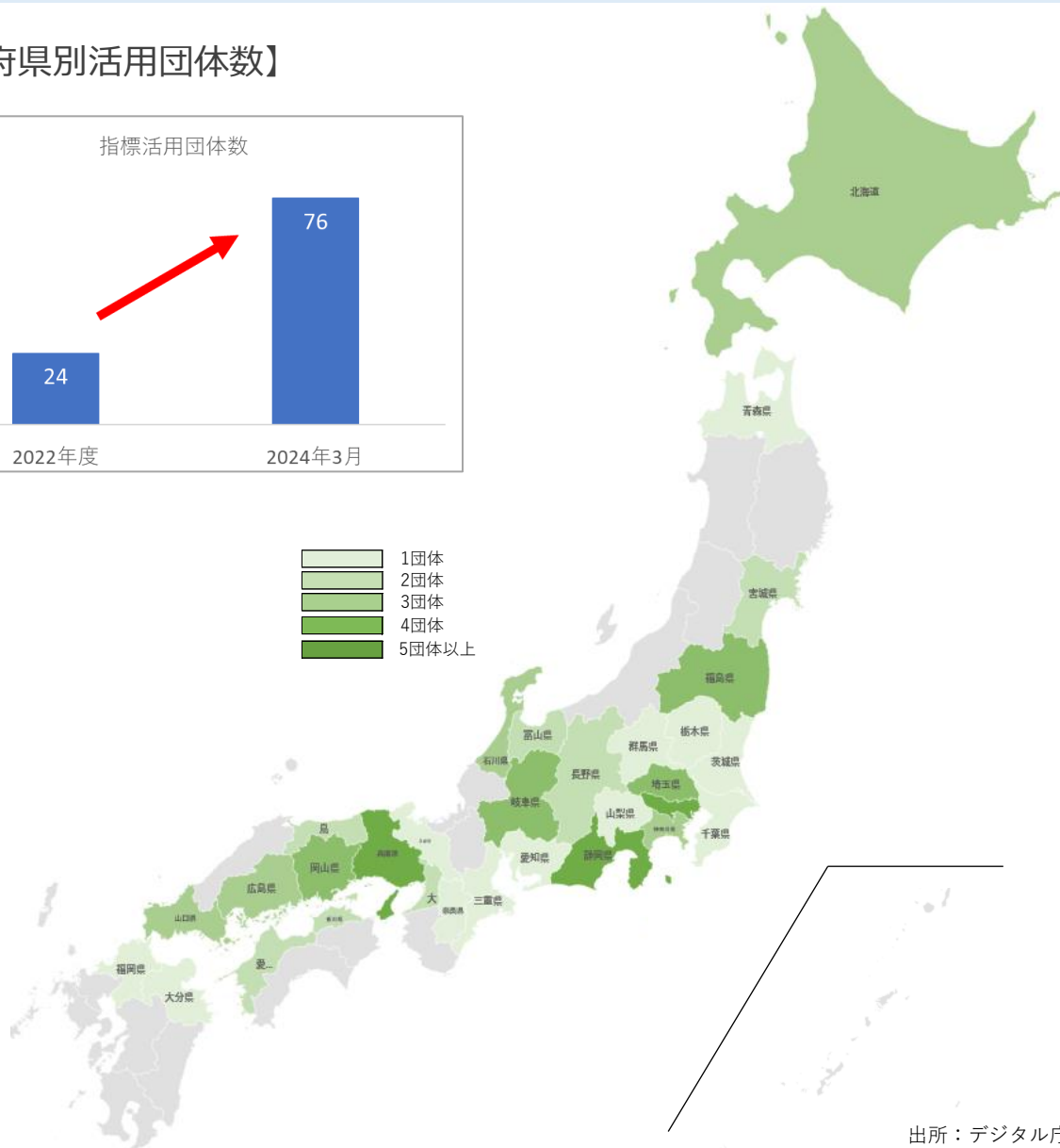
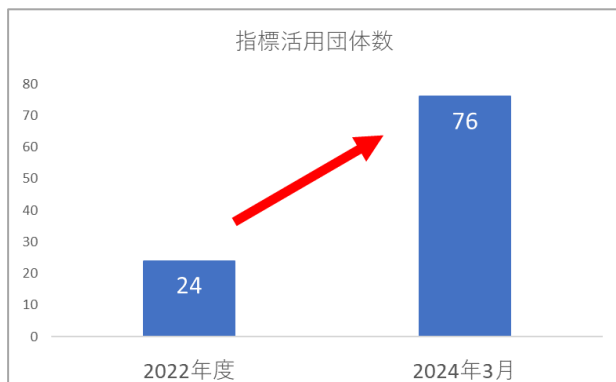
小規模自治体データについてどのように改善を進めていくべきか。

都道府県別Well-Being指標活用団体

2024年3月21日現在

- 地域幸福度（Well-Being）指標活用団体はType2/3採択団体以外の団体にも拡大。

【都道府県別活用団体数】



【活用自治体76団体】

都道府県	数	活用団体（黒字：Type2/3採択団体, 青字：Type2/3採択団体以外）
北海道	3	札幌市 江別市 更別村
青森県	1	むつ市
宮城県	2	仙台市 丸森町
福島県	4	福島県 会津若松市 矢吹町 平田村
茨城県	1	境町
栃木県	1	那須塩原市
群馬県	1	前橋市
埼玉県	4	熊谷市 秩父市 横瀬町 三芳町
千葉県	1	千葉市
東京都	5	東村山市 狛江市 渋谷区（スマートシティ推進機構） 世田谷区 国立市
神奈川県	3	横浜市 小田原市 鎌倉市
富山県	2	朝日町 黒部市
石川県	3	石川県 能美市 加賀市
山梨県	1	山梨県
長野県	2	茅野市 松川町
岐阜県	4	岐阜県 岐阜市 養老町 神戸町
静岡県	6	浜松市 三島市 焼津市 静岡市 磐田市 菊川市
愛知県	1	日進市
三重県	1	三重県広域連携（多気町・大台町・明和町・度合町・紀北町）
京都府	1	京都府
大阪府	2	大阪府 豊能町
兵庫県	5	姫路市 加古川市 加西市 養父市 猪名川町
奈良県	1	奈良県
鳥取県	2	鳥取県 飯南町
岡山県	4	津山市 西粟倉村 吉備中央町 真庭市
広島県	3	広島県 東広島市 大崎上島町
山口県	3	下関市 山口市 山口県
香川県	2	高松市 三豊市
愛媛県	2	愛媛県 西条市
福岡県	1	粕屋町
大分県	1	別府市
佐賀県	2	佐賀市 伊万里市
宮崎県	1	延岡市

出所：デジタル庁資料及びスマートシティ・インスティテュート資料からデジタル庁が作成

指標活用状況調査結果概要（認知度と普及）

- デジタル田園都市国家構想実現のためには多くの関係者の積極的な協力を目指すための共通指標として地域幸福度（Well-Being）指標は重要な役割を果たすが、**自治体での活用は75団体に留まっている。**
- 地域幸福度（Well-Being）指標サイトの更なる充実化を図り、各地域の地域幸福度（Well-Being）指標の円滑な活用支援及び全地方自治体への指標活用推進をするため、サイトサービスについて調査研究を行った結果、**デジ田交付金採択団体（Type1等）であっても認知度が低いこと、業務負担等が参入障壁となっていることが明らかとなった。**
- デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域幸福度指標サイトサービス検討業務 結果

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/82a1ea56-128f-4cf6-bbd5-9ef6d4b7bafc/97887e4b/20240116_policies_budget_entrustment_deliverables_report_01.pdf



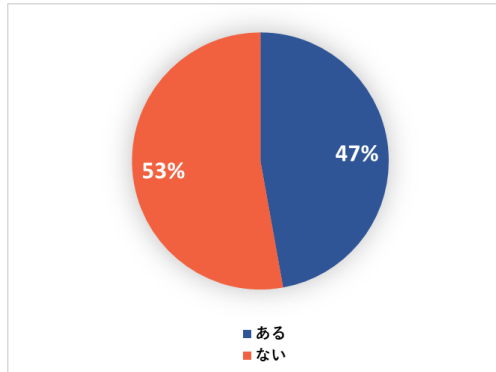
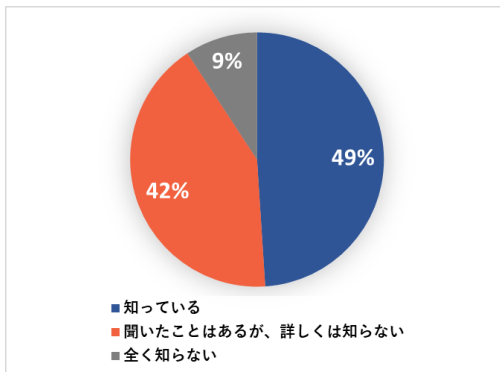
○認知度

〈アンケート結果〉

アンケート対象者	令和4年度第2次補正予算デジタル田園都市国家構想交付金（Type1及びマイナンバーカード利用横展開事例創出型）採択団体 全 899団体
回答数	584団体

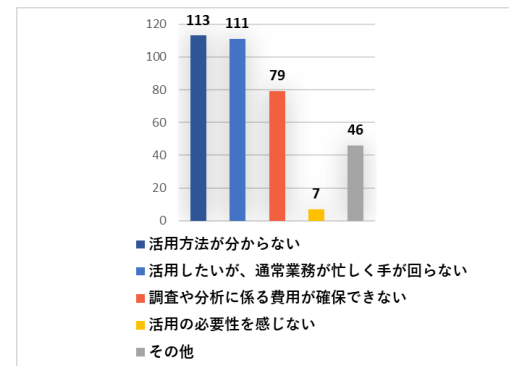
デジ田構想において、「地域幸福度（Well-Being）指標」の活用を推進していること知っているか

デジタル庁が「地域幸福度（Well-Being）指標」の全国調査結果を公表しているが、貴団体の調査結果を確認したことはあるか



○普及

「地域幸福度（Well-Being）指標」の調査結果を活用した取り組みを実施していない（検討していない）理由



〈ヒアリング結果〉

- **地方自治体側の課題**
アンケートの配付や集計、分析によって一定程度の事務負担と外部委託による費用負担が発生
- **住民側の課題**
設問数が多いため回答する市民にとって負担が大きい
- **その他（指標を活用しない背景）**
地域幸福度（Well-Being）指標は、調査・活用方法について知見が今後蓄積される段階と考えているため

活用促進・認知度向上に向けた取組み

- 令和6年度は以下の取組みを実施し指標活用を更に推進するとともに、積極的な周知を行い認知度向上を図る。
 - 標準アンケート50問による全国アンケート調査
 - 自治体職員を対象としたオンラインワークショップ（内容：指標の基礎的な理解、ダッシュボード等ツールの使い方、指標から自治体の特徴分析等の進め方の理解）
 - 自治体の指標活用を実地で支援・指導するファシリテーターの育成・派遣体制の構築
 - 活用の好事例を積極的に公開・発信
 - リファレンスロジックツリー（案）作成、リファレンスロジックツリー活用ガイドラインの公開
 - 引き続き、自治体からの相談窓口を開設し、デジ田交付金の採択有無にかかわらず問合せに対応 等

○ファシリテーター育成・派遣事業

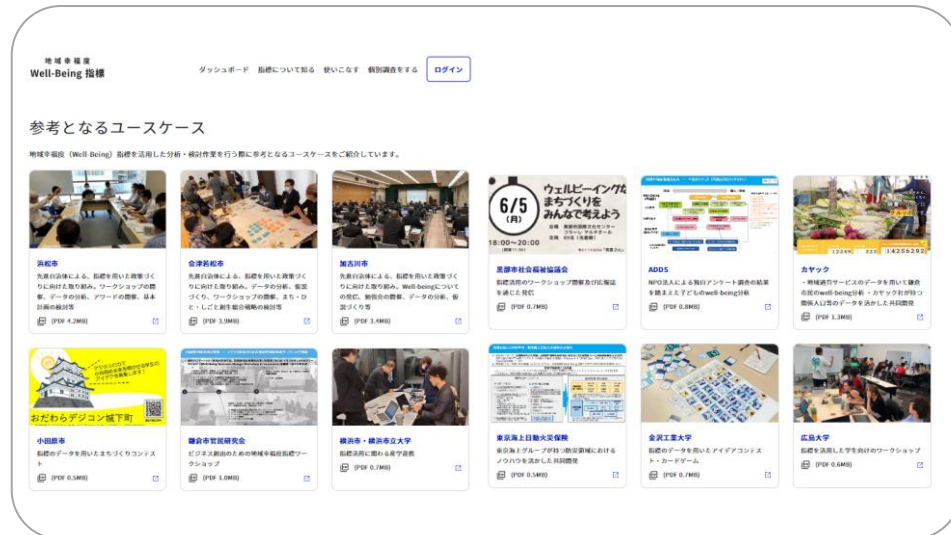
ワークショップの開催に欠くことのできないファシリテーターの養成講座を開催し、全国の自治体へ指標の導入を拡大する。あわせて自治体がワークショップを開催する際に派遣する派遣制度を構築する。



写真：東広島市ワークショップ

○活用の好事例の紹介

地域幸福度（Well-Being）指標サイトに参考となるユースケースを掲載し、活用方法がわからない団体や活用を検討している団体に情報を提供する。新たなユースケースは順次追加していく。



出所：デジタル庁地域幸福度（Well-Being）指標サイト

Appendix

(参考) 地域幸福度 (Well-Being) 指標関係の参考情報(1)

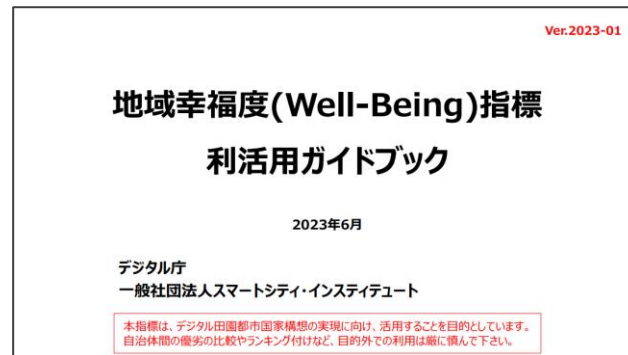
■ 指標利活用ガイドブック

<https://www.sci-japan.or.jp/LWCI/index.html> ※3月29日までは、左記URLにてダウンロードできます。

<https://well-being.digital.go.jp/> ※3月29日以降、新サイトへ移行予定 (次ページ参照)



ダウンロード
することで入手可能



■ 動画

https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/well-being



地域幸福度(Well-Being)指標オンライン研修(Vol.1)【特別対談編】
(デジタル庁)



前編 デジタル田園都市におけるWell-Being指標の活用について
(デジタル庁 国民向けサービスグループ統括官 村上敬亮氏)



後編 市民の幸福感を高めるまちづくりの指標
(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事 南雲岳彦氏)

(参考) 新サイトで提供する指標データ項目

令和6年2月末時点

版	指標区分	全国/個別	地域	設問項目	データ定義	掲載団体数	備考	
2022年度版	主観	全国アンケート	都道府県		全国3.4万人のフルスペック調査の設問（160問）から、標準モデル設問（50問）と同一設問を抽出したもの。留意事項：フルスペック調査と標準モデル設問文は全く同じではない。	47		
			市区町村		全国3.4万人のフルスペック調査の設問（160問）から、標準モデル設問（50問）と同一設問を抽出したもの。留意事項：フルスペック調査と標準モデル設問文は全く同じではない。	1,011		
		個別自治体アンケート	都道府県	簡易版	令和4年度簡易版（基本（必須）設問＋任意選択追加設問（10問））より標準モデル設問と同一設問を抽出したもの。	4 <small>（山梨県、岐阜県、京都府、愛媛県）</small>	提出データの中で、R5年度版と対応可能なものを全て抽出	
			市区町村	簡易版	令和4年度簡易版（基本（必須）設問＋任意選択追加設問（10問））より標準モデル設問と同一設問を抽出したもの。	24	提出データの中で、R5年度版と対応可能なものを全て抽出	
	客観		市区町村		提供なし	—	暮らしやすさのKPIは存在するが、表示できない	
	2023年度版	主観	全国アンケート	都道府県		全国8.5万人の標準モデル（50問）回答結果（管内市区町村回答結果合計値）	47	
市区町村					全国8.5万人の標準モデル（50問）回答結果	756		
個別自治体アンケート			都道府県	標準設問	標準モデル（50問）		実施中	
				独自設問	自治体を実施した任意の設問		実施中	
			市区町村	標準設問	標準モデル設問（50問）		実施中	
				独自設問	自治体を実施した任意の設問		実施中	
客観		都道府県		ガイドブックKPIの定義書〈都道府県版〉によるもの	全団体			
		市区町村		ガイドブックKPIの定義書〈市区町村版〉によるもの	全団体			

※簡易版は40問「基本（必須）地域生活のWell-Being指標【個人因子】の30問」＋「任意選択追加10問程度」で構成